

高崎競馬場跡地コンベンション 県民目線の検討求める

なぜこの時期に作るのか？

復興需要、オリンピック需要、更にはアベノミクスの第二の矢など、公共事業ラッシュによる建設コストの高騰は本県も直撃し、高崎市の新体育館では着工(昨年7月)からたった1年で、当初より23億6800万円(22%増)の工事費の増額変更が行われました。県計画のコンベンション施設(H29着工予定)も、高騰は東京オリンピックまでは続く見通しですから、コスト増は避けられません。

忘れてはならないのは、そのコスト増分は全て税金で穴埋めするということです。後藤は、納税者の常識的な目線で考えれば、このような最悪の時期に建設することで、県民に不要な税負担を強いるべきではないと指摘しました。

この問いに対し知事は、「県議会(の賛成派)などから早く作れと言われていて。」といった、県民の税金を扱う当事者意識が疑われるような回答に終始したことは残念でなりません。



H21年に行った県民アンケート(下図に抜粋)ではコンベンション事業は圧倒的少数意見であったことを指摘

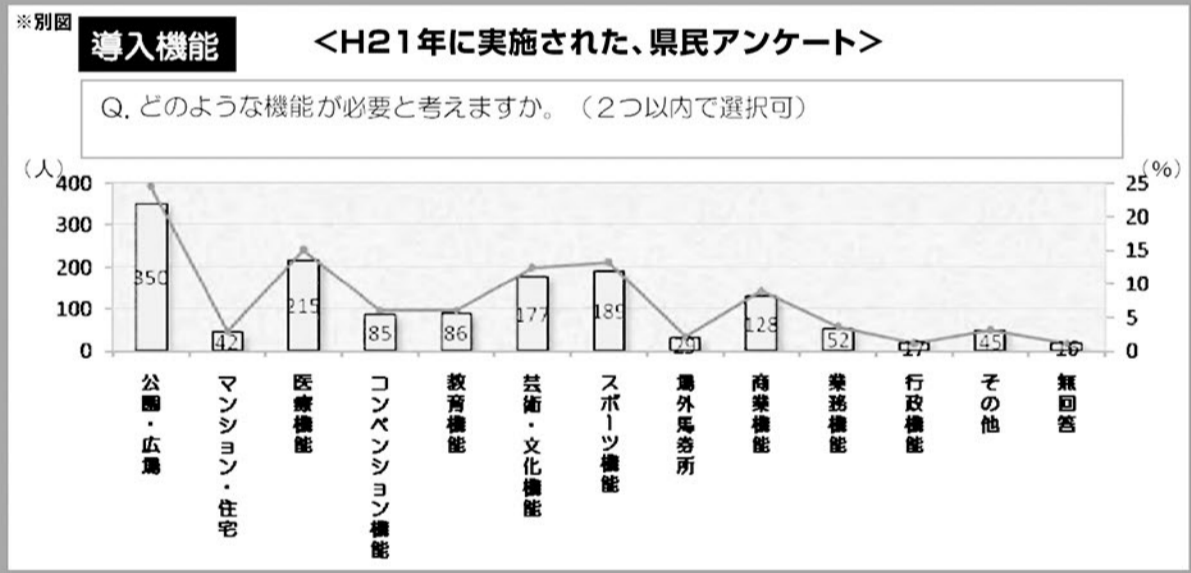
緊急性があっても建設延期に踏み切る自治体が続出

千葉県木更津市や栃木県鹿沼市では、耐震等の事情から緊急に新市庁舎の建て替えが必要にもかかわらず、東京オリンピック終了以降まで延期しました。市民に直接行政サービスを提供する市庁舎ですら、緊急性よりも市民の税負担の軽減を優先する判断をした自治体がある一方で、県民サービスとの関係も緊急性も無いコンベンション施設にもかかわらず、県民の税負担を度外視して突き進む群馬県の姿勢は問われねばなりません。

なぜ県民の声を正面から聞かないのか？

リベラル群馬は、県政史上最大のハコもの計画であり、その成否が群馬県の将来を左右しかねない計画であるが故に、県民の声を正面から聞くプロセスを踏むべきと再三に渡り求めてきました。しかし、知事は「H21年に県民アンケートを実施しているのだから必要ない。」と主張し、また、改定された計画案では、H21年のアンケート結果において「コンベンション建設の回答が上位」と記載されています。

これに対し、後藤は、H21年のアンケート結果(※別図)において、コンベンションはどの見ても「下位・少数意見」であり、このアンケート結果から、どう展開すれば「コンベンション」という結論に導けるのか?と疑問を呈したうえで、計画が県民の支持を得ているという自信があるのなら、同じアンケートを改めて行ってみて、6年が経過して県民の意識がどう変わったか検証すべきではないか、と指摘しました。知事は、「その後、様々な検討を行って



きた結果である。」と、残念ながらアンケート結果に対する見解を避ける答弁に終始しました。

盲目的な計画推進に危惧

今回の議論を通じ、「都合の悪い」情報や意見には耳を貸さず、応援団の「内々の」議論だけで計画を押し進めている知事の「盲目的」ともいえる姿勢に危惧を覚えざるを得ません。これから詳細設計の段階に入り、一層厳しい議会のチェック機能が求められる中で、リベラル群馬は、引き続きその責任を果たすべく努力していく方針です。

地域活動報告



飯塚地区

高波線と日の出通りが交差する「飯塚町南」交差点の東西方向からの混雑解消のため、右折矢印信号の新設を実施しました。



町屋地区

県道10号(前橋中富岡線)の急カーブ箇所の安全対策として、セパレーションの設置および注意喚起の標識を設置しました。



豊岡地区

国道406号線の歩道の危険箇所について、改修工事を実施しました。